

167号 2003年11月

原点に立ち戻り、反転攻勢を 連合神奈川第15回年次大会 2004年度活動方針を決定 最大の課題は雇用安定・創出と景気拡大

連合神奈川は11月14日、ワークピア横浜で第15回年次大会を開催。代議員191名、役員53名が参加。2004年度方針を決定した。

大会は連合神奈川斉藤雄治副会長(自動車総連)の司会で開会。8月15日に急逝された故村松泰之副事務局長の冥福を祈り黙祷をささげた。議長団を宮澤妙子さん(神教協)、北村清治さん(基幹労連)がつとめ、進められた。

主催者を代表し演壇に立った真壁会長は「最大の課題は雇用安定・創出と景気拡大。これ以上失業者を出さない取り組みを図ろう」「2004年春季生活闘争の準備に入っているが、自らの生活にビジョンが持てるとともに、非典型労働者の均等待遇、地域ミニマムの運動が必要」「衆議院選挙では、13名の国会議員が誕生し、二大政党と政権交代が視野に入った。連合効果は出しえた」とあいさつした。続いて連合本部から高橋均副事務局長が挨拶。来賓として松沢成文県知事、藁科満治民主党県連代表、石原守社民党県連合会代表代行、上田勇公明党県本部代表、金子正昭労福協会会長らからあいさつを受けた。

会場には衆議院選挙を闘った推薦候補と参議院候補が駆けつけ、それぞれ一言ずつあいさつ。選挙戦支援への感謝を述べた。

2003年度活動報告、会計報告・会計監査報告が承認され、続いて、議事に入り、2004年度活動方針、予算などが決定されたあと、役員選出(補充)、第20回参議院議員選挙必勝決議が満場の拍手で可決された。来年7月に予定されている参議院選挙では「政権交代可能な二大政党的勢力の拡大をめざし、民主党を基軸として闘う」として、選挙区選挙と8名の組織内比例代表候補の全員当選に向け、全力を尽くすことが決議された。

今年度は組織拡大に実績があった電機連合、自治労、JAM、UIゼンセン同盟、基幹労連を表彰。さらに、高久薫、一杉好一、山口裕司、山田吉秋(以上副会長)、村松泰之(副事務局長)、実野輝男(執行委員)の各氏に退職者功労表彰が送られた。

質疑応答

2003年度活動経過報告について

石塚代議員(フード連合)

今年2月酒・タバコに対する大衆増税への反対署名の取り組みに感謝する。

退任役員

高久 薫(自治労)

一杉 好一(JAM)

山田 吉秋(電力総連)

山口 裕司(造船重機労連)

村松 泰之(サービス・流通連合)

実野輝男(電機連合)

新任役員

平本 彰男(自治労)

岡本 恒一(JAM)

山田 益男(電力総連)

女性委員会2003年度学習会

シャッフル週刊誌「切った貼ったでジェンダー・チェック」

連合神奈川女性委員会は10月24日、ワークピア横浜で2003年度学習会を開催。24名が参加し、ジェンダー(社会的文化的性差)について学習した。

ジェンダーとは生物学的な意味での性に対し、「男らしさ」「女らしさ」など社会的に作られた男女の行動様式や心理などのこと。学習会では班ごとにわかれて週刊誌などから人物の写真を切り取り、女性・男性にわけ、「見た目」から現れてくるジェンダーについて分析し、語り合おうというもの。それぞれのグループごとの解釈が発表され、男女性差を考えるユニークな学習会となった。

ワークシェアリング・シンポジウム 地域からの積み重ねから仕事の分かち合い

連合神奈川は11月5日、県地域就職支援機構、県経営者協会、神奈川労働局、神奈川県とともに、横浜情報文化ホールでワークシェアリング・シンポジウムを開催。141名が参加した。

シンポジウムは、神奈川からワークシェアリング・モデルの構築を提案していこうという試み。樋口美雄慶應義塾大学商学部教授が『ワークシェアリングの現状と課題』と題し、講演を受けた。続いて樋口教授をコーディネーターに、八木正幸(株)浜銀総合研究所理事、根本孝明治大学経営学部教授、恒川健吉神奈川県経営者協会理事、一杉好一連合神奈川副会長がパネラーとなってパネルディスカッションを行った。

安心・信頼できる年金制度に 不信:ほんとに年金もらえるの?

これまで「年金改革」として行なわれてきたのは「保険料の引き上げ・給付の切り下げ」だけ。こんな「見直し」のくり返しにみんなの不信は高まるばかり。ねえ、いまの現役世代が老後をむかえるころ、ホントに「年金」をもらえるの?

11月17日厚生労働省は、04年度の「年金制度改革案」を公表した。当日、連合は、①国庫負担の1/2への引き上げ時期を確定していない。②厚生年金保険料を20%までに引き上げる、③給付は現行の所得代替率59%を50%までに引き下げるもので、安心・信頼の持てる改革案とは到底いえないとしている。連合は、来年の通常国会に向け、①国庫負担1/2の早期引き上げ、②基礎年金の税方式化、③現行の年金水準維持、④パート・失業者等、厚生年金の適用拡大をめざし、取り組みを強める。

年金制度は信頼できますか?

できる19%、できない74%

[連合総研「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査」より](2003.5)

知っておきたい年金のしくみ

「公的年金」は、誰にでもやがて訪れる老後生活の基本的な部分を支えるために社会保障制度として国が法律に基づき管理運営しています。現在のしくみは「国民(基礎)年金+報酬比例年金」の2階建てで、国民年金の被保険者は[1号・2号・3号]に区分されています。財源は保険料と税金ですが、その時々々の年金受給者の給付に必要な財源を、現役世代の保険料収入でまかなう「世代間連帯」という考え方で運営されています。20歳以上の国民は加入が義務づけられており、保険料の納付など一定の要件を満たせば、「老齢・障害・死亡」の際に給付が受けられます。現在の年金額は、賃金上昇率や物価上昇率に応じて改定されるしくみとなっており、経済変動があっても実質生活を維持できるのです。

現在、高齢者世帯の所得の約6割以上を占めています。公的年金だけで生活している高齢者も約6割います。このように年金は、私たちの老後生活になくてはならないものです。

●問題点1 ゆらぐ信頼・加速する空洞化

現在、国民年金の未納者(未加入+未納+免除)は、第1号被保険者(2,200万人)の4割(約900万人)にも達し、さらに保険料(月13,300円)を払っている人でも納付率は約6割しかなく、「国民皆年金」は有名無実化しています。その背景にあるのは、厳しい経済状況と制度不信に加え、

収入にかかわらずおさめる「定額保険料方式」。「将来もらえないなら、保険料を払ってもしかない」という意識が未納という行動につながっています。

不信を募らせてきた原因は、財政のみの観点から「保険料引き上げ、給付切り下げ」を繰り返して真の改革を先送りしてきたことにあります。また、巨額の赤字を出している年金積立金・資産の運用管理のずさんさも大きな問題です。これ以上、国民の「不信・不安」を放置すれば、制度崩壊につながりかねない事態になっているのです。

●問題点2 止まらない少子化、広がる雇用不安

年金財政悪化の基本的な問題は、この国民年金の「空洞化」などのように、「支え手」が減少していくことにあります。長期的には「少子高齢化」で、保険料を払う現役世代が減り、年金受給者が増えていくことによる影響が指摘されています。また、いま足元で起きている問題として、雇用情勢悪化があります。リストラや倒産によって失業者が大幅に増え、パートタイマー・アルバイト・契約社員・派遣労働者など厚生年金に入らない、入れない労働者が増加しています。この問題を放置すれば、「空洞化」がいつそう進むでしょう。どんな働き方をしても、収入があれば厚生年金に加入できるようにするため、さまざまな角度から早急に検討し改善することが求められています。

「年金の空洞化」どうすれば解決できる？

一番の原因は年金制度への不安。信頼を取り戻すためには、基礎年金部分を「税方式」にするしかない。「税方式」とは、保険料による負担をやめて、財源はすべて税金でまかなうようにする、というもの。連合の「社会保障ビジョン」では2分の1は一般財源、3分の1が年金目的税（消費税の税率換算で3%前後）、6分の1を社会保障税（企業の社会保険料相当分）とすれば財政は大丈夫！必要のない公共事業はやめて、年金に回すべき。国民だれにも老後の安心が保障される本物の「国民皆年金」をめざすべき。

「給付水準」ホントに下げなくてはダメなの？

現在、厚生労働省の提案している方式では、保険料率は固定され、高齢者が増えていく中で、中小企業の人や一人暮らしの女性など、今でも年金が低い人たちも一律に下がることとなります。連合の試算によると税方式にした場合、2025年時点で厚生年金保険料率15%の負担で給付は現行水準を維持できます。

安心と信頼の年金に向けて取り組もう！

連合が求める「2004年金制度改革で実現すべき4つの最重点課題」

1. 基礎年金の「空洞化」を解消し、「皆年金制度」の再構築をはかるため、基礎年金の税方式への転換に向け、2004年度に、国庫負担を1/2に引き上げる。
それにともない保険料（厚生年金1%、国民年金月3,000円）を引き下げる。
2. 大幅な年金水準の切り下げとなる新たな「保険料固定方式」は導入せず、現行の給付水準を基本的に維持する。（現役の「手取り年収」と「名目年金額」の比率＝所得代替率59%）
3. パート労働者や5人未満事業所の労働者の厚生年金など社会保険への適用拡大をはかるため、労働時間と年収の適用要件は経過期間を置いて見直す。
4. 失業中も、老齢年金や障害年金などの受給権を確保するため、厚生年金（共済年金）に引き続き加入できる「継続加入制度」を創設する。